

## 統計データでみた高齢者の食生活とその支援に関する考察

○阪千代田短期大学 総合コミュニケーション学科 松井 順子 (006702)

キーワード：食事の機能 食の外部化 地域性

### 1. 研究目的

食事作りが困難な高齢者へ届けられる公定配食サービスは介護保険制度施行後、政策上の位置づけが繰り返し改定され、2006年の制度改正に伴い高齢者福祉施策「介護予防・地域支え合い事業」が見直された際には、配食サービスを含む「食の自立支援事業」は国庫補助から外れ、これまで以上に各自治体に委ねられることになった。実態は、介護保険制度に創設された地域支援事業の任意事業への移行が多くを占めるが、介護予防・二次予防事業（旧、特定高齢者施策）・栄養改善プログラムに組み込んだ自治体、高齢者一般施策で実施する自治体もあれば、事業を終了した自治体もあるなど、多様である。注目すべきは、地域支援事業・任意事業の要綱に従来記されてきた「調理が困難な高齢者等に対して栄養バランスのとれた食事の提供」という文言が削除されたことである。つまり、調理が困難な者への食事提供の責務は、自治体が事業要綱に記載するか否かに依ることとなった。なお、2012年の制度改正で配食サービスは介護予防・日常生活支援総合事業に挙げられているが、同事業で実施している事例は現在見当たらない。ではなぜ在宅生活の基本である食事の支援策はこのような変遷を経て、政策上安定しないのか。平野（2006）は、配食サービスの国庫補助化は食事の持つ意味について議論が抜けた状態で始まり、「食の自立支援事業」でアセスメントを行う事業見直しが行なわれた際には、一部の研究者からサービスの安易な利用が廃用症候群を招くという批判と誤解を受けた点を挙げている。この指摘を踏まえ、財政状況の逼迫に伴う事業予算削減の影響や、サービスの持つ特性ともいえる投入費用に対する効果測定の困難さなどを鑑みれば、ニーズが少ない地域や代替するサービスが多い地域では給付は保険原理になじまず、また、一般財源での実施は事業の優先順位が下がる傾向が強いと思われる。とはいえ、大阪府各自治体の配食サービス事業を類型化した松井（2011）は、事業を実施している自治体は100%が安否確認を、89%が食事の確保を事業目的に上げている事実は支援の必要性のひとつの証左にあたり、また、多くの研究者が配食サービスの機能の多さを述べている。そこで本稿ではまず、食事の持つ意味を明らかにするため、食事の機能を文献から整理する。次に、既存の統計データを用いて高齢者の食生活の変化や地域性について実態を分析する。以上の試みを通じて、各自治体に依るところが大きい高齢者の食生活支援策の安定化に向け、必要性や事業の在り方などを検討するための資料の提供を目指す。

## 2. 研究の視点および方法

研究の視点は、①在宅生活の基本である食事の機能を整理する。②日常の調理習慣の後退の証左にあたる食の外部化の趨勢について、高齢者の食生活を分析する。③食材の購入状況を都道府県単位で類型化し、地域性を踏まえた高齢者の食生活を明らかにする。①②③の結果から、高齢者に対する食事支援の必要性を検討する。研究方法は、①は関連する文献の検討。②③は全国消費実態調査、経済センサス、国勢調査、介護給付費実態調査月報のデータを用いて、記述統計、回帰分析、クラスター分析を行う。

## 3. 倫理的配慮

本稿は基幹統計のデータの一部を用いた研究であり、事前の特別な手続き等は必要ないが、世帯形態の違いや地域間の差異を比較し、優劣を示すものではないことと、結果を記述する際はそれらに注意を払う。

## 4. 研究結果

食事が有する機能は、①生理的機能、②感覚・心理的機能、③社会・文化的機能に分かれ、澤田（1994）は「これらの機能を高めるにはさまざまな作業を行うとともに、食事の機能を阻害する危険を避け、食を支え、食を整えながら、3つの機能を複合させ高めていく連続性をもった営みを行わなければならない。その連続性を持った営みが食生活である」と述べている。となると、栄養状態に問題がある高齢者や、調理が困難な高齢者は連続性をもったこれらの営みの遂行に支障がある。次に、食の外部化の趨勢は高齢世代も他世代と同様、時代とともに進展していることを確認できた。よって、高齢世代も日常の調理習慣は後退を否定できない。食の外部依存の回帰分析の結果、高齢単身男性は正に、高齢単身女性は負に有意であるが、高齢夫婦世帯は有意差を認めなかった。つまり、食事を外部依存する傾向が強いのは単身男性で、日常の調理習慣の乏しさを類推できる。食材の購入と高齢者世帯に関するデータをクラスター分析した結果、各類型は総じて地理的距離が近い、あるいは、地域的特徴に共通点のある都道府県がグループ化された。つまり、地理的距離の近さや地域的特徴の類似性は食生活の在り様にも共通性を招く結果を示した。

## 5. 考察

食事に内在する3つの機能の充足状況が改善するよう、低栄養や調理が困難等の問題をかかえる高齢者への支援は在宅生活の健全化に有効が高い。日々の調理の習慣の後退をも意味する食の外部依存は単身男性が顕著で、将来、支援の必要性の高い対象だといえる。地理的距離の近さや地域的特徴の類似性は、食生活の在り様にも共通性を招く類型化の結果は、食事に関する支援策の立案・実施は対象者の身近な自治体が適切であることと、近隣の自治体間の連携が支援の有効性を高めることを示唆しているといえるのではないかと。